

2016年12月5日 全32頁

新興国マンスリー（2016年12月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
研究員 永井 寛之

[目次]

新興国へのトランプ・インパクト ～景気・金利・リスク選好のバランスは？・・・	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2016年11月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

新興国へのトランプ・インパクト

～景気・金利・リスク選好のバランスは？～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- トランプ氏の経済政策の方向性は、相当な幅を持ってみる必要があるが、所得税減税、法人税減税などの実現に向けたハードルは比較的低い。これらは着実に財政赤字を増やそうだが、新興国へのインパクトは、これがもたらすドル金利の上昇という悪材料を、米国経済の拡大がどの程度相殺するかで決まる。
- 財政出動が米国経済の拡大に貢献すれば、新興国もその恩恵を受けるし、米国主導の世界経済の安定・拡大が金融市場におけるリスク・オフの防波堤となる。しかし、完全雇用に近い同国における拡張財政が、単に格差拡大の助長に終わり、景気加速が実現しない場合、新興国とすれば利益を生まない金利上昇のみが残る。結局、新興国へのトランプ・インパクトは、ネットでマイナスが残る可能性が高い。

米国の財政拡張の意味

OECDは11月28日に発表した経済見通し（Economic Outlook）で、世界経済は総じて低い成長率が続くものの、2016年を底に緩やかに上向くという絵を描いて見せた。世界全体の成長率について、2016年の2.9%に対し、2017年は前回（9月）から0.1%pt上方修正し3.3%、2018年は3.6%を見込んでいる。上方修正の主因の一つが米国であり、同国の2017年の成長見通しは前回比0.2%pt高い2.3%であり、2018年には3.0%に加速するとしている。トランプ次期大統領による積極財政を早々に織り込んだ数値として注目すべき点はある。

金融緩和に依存した低成長脱却に限界があるという認識は、既に先進国間で共有されて久しい。一方、日本などの例外を除けば、積極財政に前向きな国は少なく、G7やG20における「全ての政策手段—金融、財政及び構造政策—を個別にまた総合的に活用」（外務省「G20 杭州サミット首脳コミュニケ（骨子）」）といった宣言は、総じて掛け声倒れに終わってきた。その意味で、米国が財政拡張に踏み切る意味は小さくない。

もっとも、それが世界の成長底上げに資するためには、少なからぬハードルを越える必要がある。何より、米国の財政拡張が同国自身の成長率引き上げに大きなインパクトを持たない可能性がある。米国経済は既に完全雇用近傍にあり、追加的な需要創出は労働力のボトルネックを顕在化させ、賃金上昇に拍車をかけて否応なしの金融引き締め強化をもたらし、景気拡大を逆に終わらせるきっかけになるリスクがある。供給能力の拡張に速やかに貢献し、しかも人手をあまり食わないインフラ投資などは可能なのだろうか。或いは、労働力のボトルネックを緩和するために、メキシコからの移民を大量に受け入れるのであろうか？

では減税はどうか。消費性向の低い富裕層を主たるターゲットとした所得税減税の消費刺激効果は限定的であろう。また、法人税減税にしても、もとより潤沢な企業のキャッシュフローを一段と増やすに終わる可能性が高い。企業が投資を増やさない主な理由は、カネがないからではないと考えられるからである。

いうまでもなく、就任後のトランプ氏がどのような政策の実現を目指してくるのか、これまでの言動とどれほどのギャップが生まれるのか、分からないことが非常に多い。そうした中でも、上下両院で共和党が優勢を保持していることもあり、減税策の実現可能性はかなり高いと考えられよう。ただし、述べたようにそれが米国経済を刺激する効果は恐らく小さい。一方、減税の結果、財政赤字はほぼ確実に増加する。これは新興国にとって、非常に都合の悪いシナリオである。

財政赤字の拡大は米国金利を上昇させるが、財政拡張が米国景気の拡大をもたらすのであれば、その恩恵を大なり小なり新興国も受ける。米国主導の世界経済回復シナリオの現実味が増せば、金融市場ではリスク・オンの動きも生じよう。これらが新興国通貨安や新興国からの資本流出に歯止めをかける。しかし、米国景気の拡大が実現しないのであれば、ドル金利の上昇だけが残る。新興国が実需の面での恩恵を受けることがないのは無論のこと、世界経済停滞の継続は、金融市場をリスク敏感体質にする。新興国は資本流出圧力を受け続ける可能性が高くなる。

劇的な宗旨替えの可能性も

トランプ次期政権の危うさの一つは、所得格差が顕著な現実である米国において、グローバリゼーションや移民の流入がもたらす怒りを自らへの票に取り込んだといわれながら、格差拡大を助長する可能性の高い政策を志向していることである。上記の所得税減税がまさにそうであるし、法人税減税も企業のキャッシュフローの増加による株価上昇を通じ、持てるものと持たざる者との格差を広げよう。また、中国やメキシコからの輸入品に高率の関税をかけた時、実質購買力の毀損に悩まされるのは主に非富裕層である。となれば、トランプ氏の政策が具体化するにつれ、同氏が自らの人気の拠り所とし、また焚き付けもした人々の怒りを一身に受ける側に回ってしまう可能性も低くはない。

これは何を帰結するだろうか。一つの可能性は、トランプ氏が大々的な宗旨替えに走ることである。或いは、議会との調整不能が恒常化し、早々にトランプ版「決められない政治」に陥るかもしれない。その場合には、財政拡張も実現せず、上で述べたような新興国へのマイナス要因は小さくなる。といて、政治不在によって米国経済の先行きには暗雲が垂れ込めようから、新興国として歓迎すべき事態に転じるというわけでもない。

繰り返せば、トランプ氏の経済政策の行方については相当な幅を持ってみる必要があるが、総じて新興国にとって悪材料が勝ることには変わりがないように見える。

ブラジル

児玉 卓

7-9 月期の成長は低調

7-9 月期のブラジルの実質成長率は季調済み前期比▲0.8%と、4-6 月の同▲0.4%からマイナス幅が拡大した。2015 年 4-6 月期の同▲2.3%を最悪期として、マイナス幅の縮小が 4-6 月まで続いていたが、その流れが止まった。一番の悪役を演じたのは同▲3.1%となった固定資本形成である。ブラジルの固定資本形成は 4-6 月期に 11 四半期ぶりに前期比プラス (0.5%) となり、景気底入れ期待を強める材料を提供したが、その反動というには 7-9 月期のマイナス幅は大きく、企業部門の回復については慎重にみざるを得なくなっている。財・サービスの輸出が同▲2.8%と、2 四半期連続のマイナスとなったことも気がかりである。ブラジルの景気回復期待が高まったのは、今年 1-3 月期の成長率がマイナス幅を大きく縮小させたことが一つのきっかけであったが、そこで大きく貢献したのは輸出が同 4.8%増加したことである。従前のレアル安が効き始めた結果だとすれば、比較的持続的な動きである可能性もあると期待されたのであるが、後の 2 四半期連続の減少は、こうした期待が誤りであった可能性を強く示唆する。家計消費が 1-3 月期の同▲1.5%から 4-6 月期の同▲1.0%を経て、7-9 月期は同▲0.6%までマイナス幅を縮めてきていることは好材料であるし、ブラジル経済が最悪期を超えたことは確かであるように思える。しかし、回復のペースは実に緩慢で、たどたどしいものに留まっている。

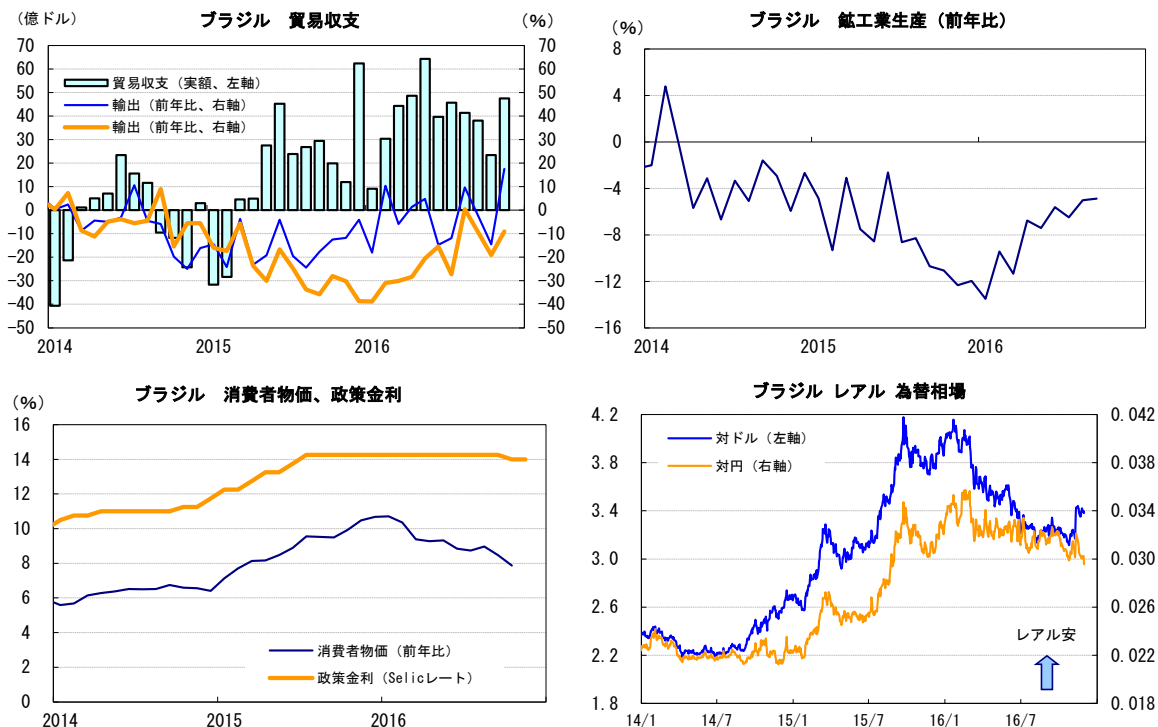
ポリシーミックスの変化とトランプ・ショック

政府支出に上限を設ける財政改革法案が下院を通過し、テメル政権による財政立て直し策は具体化に向けて動き始めている。一方、中央銀行は 11 月 30 日、10 月に続く政策金利の引き下げを決めた (14.0%→13.75%)。同国のポリシーミックスは、これまでの「放漫財政+後始末的金融引き締め」から「緊縮財政+金融緩和」に変わりつつある。財政引き締めは景気には逆風だが、これはブラジルが甘受せざるを得ないコストである。金融緩和がその負の影響を緩和する役割を果たすわけであり、同国の政策は「正常化」の方向にある。

もっとも、この流れを維持するには、当然ながらインフレ圧力の継続的な緩和が必要であり、それを脅かすような外部環境の悪化がないことも条件となろう。10 月の消費者物価上昇率は前年比 7.9%とターゲットの中央値 (4.5%) には依然距離があるが、年初の同 10%超からは明らかな改善である。インフレ心理を刺激するような材料がない限り、景気テコ入れを優先することは正当化されよう。

その点、注意すべきは、やはりトランプ・ショックのインパクトであろう。レアルの対ドルレートは米国の大統領選挙後に急落した後、暫く小康状態にあったが、11 月末以降、再度下落圧力が高まっている。行きつ戻りつしながらも、米国金利の上昇とドル高が比較的長く続く可能性もあり、そうした中でブラジルが正しいポリシーミックスの追及を断念せざるを得ない局面が来る可能性があることは否定できない。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016	2017
12月	1月
6日	2日
自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	貿易収支
<11月>	<12月>
7日	6日
インフレ率	インフレ率
<11月>	<12月>
12日	5日
税金	鉱工業生産
<11月>	<11月>
13日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
小売売上高指数	<12月>
<10月>	10日
20日	小売売上高指数
経常収支	<11月>
<11月>	11日
対内直接投資	政策金利 (Selicレート) 発表
<11月>	16日
21日	税金
インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
<12月>	23日
23日	FGV建設コスト
FGV建設コスト	<12月>
融資残高	融資残高
<11月>	ローン残高
<11月>	26日
26日	中央政府財政収支
中央政府財政収支	<11月>
<11月>	27日
27日	基礎的財政収支
基礎的財政収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

トランプ大統領誕生

11月8日の米大統領選挙以降、世界中がトランプ次期大統領の一挙手一投足に注目している感があるが、ロシアとの関連で注目されるのは、トランプ氏が選挙期間中からプーチン大統領に対する親近感を隠さなかったことである。ロシアと米国の関係は2014年3月にロシアがウクライナ領だったクリミア半島を併合したあと急速に冷え込み、米国はEUと共にロシアに対する経済制裁に踏み切ったのに対し、ロシアも対抗措置を講じた。その後、両国はウクライナ和平の実現やシリア内戦の終結のための協議を重ねてきたが、関係改善には至らず、相互の経済制裁措置は繰り返し延長されてきた。

プーチン大統領とトランプ氏は11月14日に電話会談を行い、両国の関係改善に取り組むことで合意したと報じられている。この関係改善が経済制裁の解除につながるのであれば、景気回復に向かいつつあるロシア経済にとって朗報となるだろう。なお、トランプ大統領誕生を受けてドル高が進んだ一方で、メキシコ、トルコ、ブラジルなどの新興国通貨が大幅に下落している。ドル高に伴う資金流出や、トランプ氏の保護主義的な通商政策に対する警戒が背景にあるが、その中でロシア・ルーブルの下落はごく限定的である。

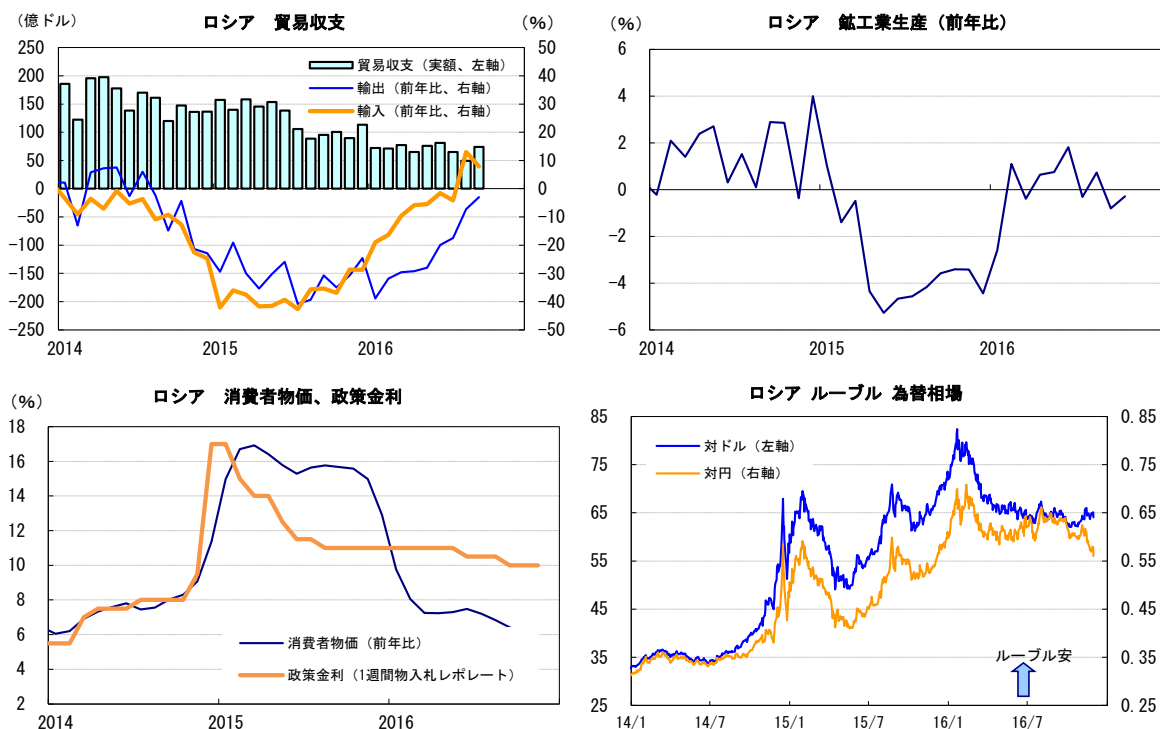
もっとも、プーチン大統領は11月半ば以降、シリアのアレッポへの空爆強化や、ポーランド、リトアニアと国境を接するロシアの飛び地のカーリーニングラードの軍備強化などに動いている。1月20日に大統領に就任するトランプ氏の出方をうかがっていると見受けられ、両国の関係が実際のところどうなるのか予断はできない。

OPECが減産合意

ルーブルが対ドルでほとんど下落しなかった理由は、米国との関係改善が期待されたためというよりも、OPECの減産合意を期待して原油価格が安定していたためだろう。OPECは9月末のアルジェリアでの臨時総会で原油価格を日量3,250万バレル～3,300万バレルに減産することで基本合意した。その後、具体的な減産の分担をめぐる加盟国間の駆け引きが続き、減産実現が危ぶまれる局面もあったが、11月30日のOPEC総会では2017年1月から半年の原油生産を日量3,250万バレルに抑えることが合意された。10月の生産高と比べると日量約120万バレルの減産となる。非OPEC産油国であるロシアはこの減産を歓迎し、ノバク・エネルギー相はロシアも日量で最大30万バレルの減産の用意があると同日表明した。これら減産に向けた動きを好感し、11月30日の北海ブレント先物価格は前日比9%近く上昇した。

ロシアにとって原油価格下落は、資源関連企業の収益悪化と税収減をもたらすだけでなく、ルーブル安を招く可能性が非常に高い。ルーブル安はインフレ要因となり、ロシア中銀の追加利下げを難しくしてしまう。ロシア政府とロシア中銀は2017年のロシア経済がプラス成長に復帰すると予想しているが、その重要な前提条件は原油価格が急落しないことである。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016				2017			
12月	6日	消費者物価指数	<11月>	1月	9日	経常収支	<10-12月>
	7日	外貨準備高	<11月>		10日	消費者物価指数	<12月>
	12日	財政収支	<11月>		16日	外貨準備高	<12月>
		貿易収支	<10月>			貿易収支	<11月>
	15日	鉱工業生産	<11月>			財政収支	<12月>
	16日	政策金利発表			23日	鉱工業生産	<12月>
		生産者物価指数	<11月>		25日	可処分所得	<12月>
	19日	可処分所得	<11月>			実質賃金	<12月>
		実質賃金	<11月>			小売売上高	<12月>
		小売売上高	<11月>			失業率	<12月>
		失業率	<11月>			生産者物価指数	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

7%台の成長継続ではあるが・・・

11月30日に発表されたGDP統計によれば、7-9月期のインドの実質成長率は前年比7.3%であった（以下、伸び率は前年比）。4-6月期の7.1%から若干加速、6四半期連続の7%台の成長である。牽引役は7.6%増加した家計消費、前期に続き二けたの伸びを示した政府消費（15.2%の増加）である。一方、固定資本形成は▲5.6%と、3四半期連続の前年割れとなり、マイナス幅も拡大の方向にある。“Make in India”の実現がますます遠のきつつある。財・サービスの輸出が0.3%増加する中、輸入が▲9.0%の大幅な減少となったため、純輸出の成長率への寄与度は2.8%ptに達した。また、最近のインドのGDP統計の特徴の一つとして、「統計上の誤差」が恒常的に成長率引き上げに貢献していることがある。7-9月期も7.3%成長の内1.5%ptが同項目の寄与による。

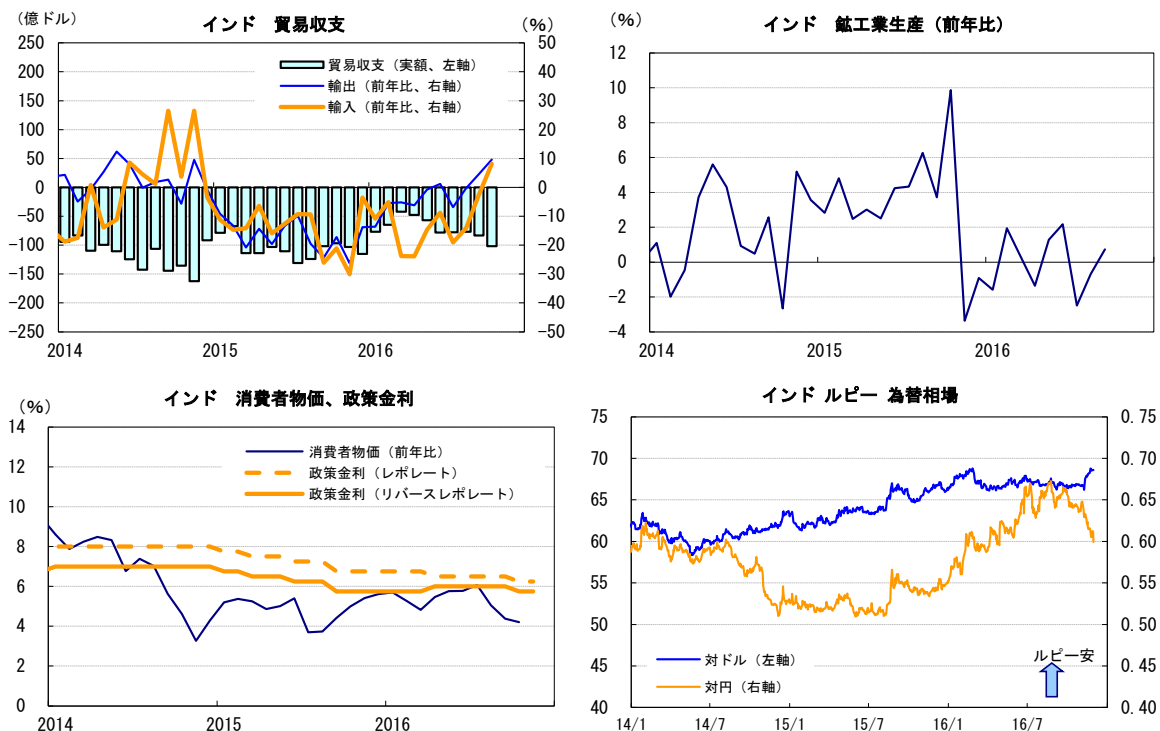
また産業別では、製造業が4-6月期（9.1%）からは減速しながらも、7.1%と比較的高い増加ペースを維持している。一方、月次の鉱工業生産の製造業生産指数は▲0.9%と前年割れである。両者のギャップの謎は解消されないままであり、「誤差」の貢献度の高さと考え合わせれば、7%台の成長が継続しているかは疑わしい。

高額紙幣廃止の混乱とポテンシャル

また、今年度（2016年4月～2017年3月）の後半の成長率は減速する可能性が高いと思われる。既述のように足元の成長は家計消費への依存度が非常に高いが、政府が突如発表した高額紙幣の廃止が、当面の消費に強い逆風となる可能性が高いからである。高額紙幣廃止の背景は、無記名の現金での決済、資産としての保有が脱税やブラックマネーの温床となっていることにあるといわれるが、今回廃止が決定した1,000ルピー（およそ1,700円相当）札と500ルピー札は、金額ベースで流通現金の90%を占めているといわれており、様々な不都合を招来している。旧札が銀行に預金として預け入れられる一方、新たに発行される2000ルピー札の供給が追いつかないなどの理由により、流通現金（家計・企業の手持ち現金）が著しい品薄状態になっている。もとより、インドは消費の支払手段としての現金の比重が大きく、だからこそ脱税・ブラック対策としての高額紙幣廃止に意味があるわけだが、このことは当然、紙幣の品薄が消費の減少に直結しやすいことを意味している。

もっとも、今回の措置は中長期的には全く違った効果を持ち得る。人々が現金の危うさを認識し、また半ば強制的に現金の預金化を迫られたことが、銀行サービスの普及、金融深化のきっかけになるかもしれないからである。それは二輪車や乗用車を現金で買うものと思っていた人々との意識を変え、ローンの普及を通じて、耐久財や住宅の需要を爆発的に増やす可能性がある。今後の金融統計に注目していきたい。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016			2017		
12月	5日	経常収支 <7-9月>	1月	2日	製造業PMI <12月>
	7日	政策金利発表		31日	財政収支 <12月>
	9日	国内自動車販売 <11月>			
		貿易収支 <11月>			
	12日	鉱工業生産 <10月>			
		消費者物価指数 <11月>			
	14日	卸売物価指数 (WPI) <11月>			
	30日	財政収支 <11月>			

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2016年は政府経済成長率目標の前年比6.5%~7%を達成へ。2017年は緩やかな景気減速へ

国家統計局によると、2016年7月~9月の実質GDP成長率は3四半期連続で前年同期比6.7%となり、10月の主要経済統計も中国の景気が底堅く推移していることを示している。2016年の実質GDP成長率は、前年比6.7%程度と政府経済成長率目標である同6.5%~7%を達成しよう。2017年の景気は緩やかに減速し、同6.4%程度となろう。

2016年1月~10月の固定資産投資は前年同期比8.3%増と、1月~7月の同8.1%増から僅かに上向いた。月次統計では7月の前年同月比3.9%増をボトムに、8月は同8.2%増、9月は同9.0%増へ回復し、10月は同8.8%増となった。改善を牽引しているのが、全体の17%強を占める不動産開発投資であり、同投資は1月~7月の同5.3%増から1月~10月は同6.6%増へ回復した。10月単月では、前年同月比13.5%増となった計算である。

不動産開発投資は、短期的にはもう一段加速する可能性が高い。これは2017年春までは前年の水準が低いこと、さらには、住宅販売金額や価格の変化が不動産開発投資に影響するには時間差があるためである。ただし、住宅価格の大きく上昇している都市が、10月1日の国慶節前後に価格抑制策を一斉に発表するなど、中国政府は価格抑制に本格的に取り組み始めた。特に、住宅購入制限は投資・投機需要を直接抑制する手段としてよく使われ、効果も高い。住宅価格は近々ピークアウトし、いずれ不動産開発投資のモメンタムは低下していこう。

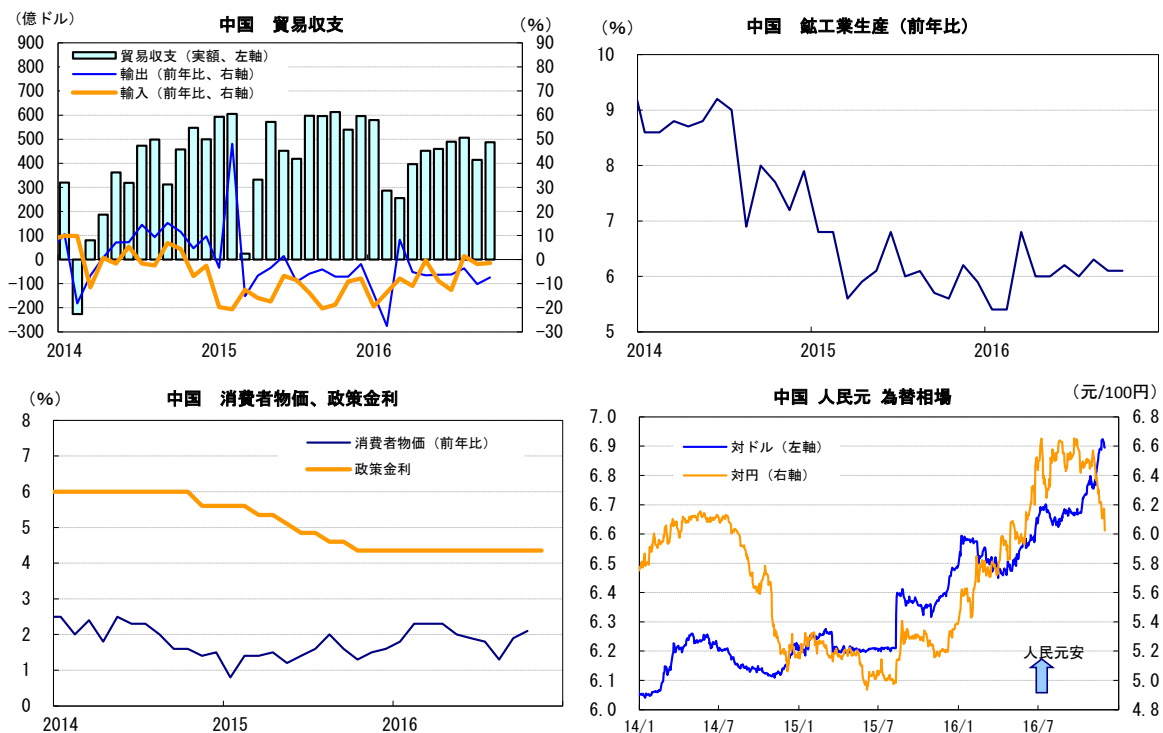
2016年10月の実質小売売上は前年同月比8.8%増と、9月の同9.6%増から減速した。国家統計局によれば、2015年10月1日から実施されている排気量1.6L以下の乗用車に対する車両購入税半減措置（価格の10%⇒5%）の効果が一巡し、これが小売売上の伸び率を0.5%ポイント押し下げたという。車両購入税の半減措置は2016年年末で終了予定であり、2017年にはその反動が懸念される。

2016年1月~10月の輸出(米ドル建て)は前年同期比8.2%減(10月は前年同月比7.5%減)、輸入は同7.5%減(10月は同1.4%減)、貿易収支は4,327.5億米ドル(10月は487.6億米ドル)の黒字であった。輸出入は月毎のぶれが大きく、四半期のデータで趨勢を見ると、輸出は2016年1月~3月、輸入は2015年1月~3月をボトムにマイナス幅が縮小傾向にある。

2017年は、先進国景気が緩やかながらも回復すると期待でき、中国の輸出改善を後押しする一方で、内需減速により中国の輸入の改善ペースは抑制されよう。貿易収支黒字はさらなる拡大が見込まれ、内需の減速を外需の回復がある程度補うことが期待できる。

最後に、米国の次期大統領トランプ氏は、かつて「中国を為替操作国に指定する」、「中国からの輸入に45%の高関税をかける」などと発言した。次期政権は現実路線を歩み、極端な政策は回避されるとの期待がある一方で、米国第一主義を志向する新政権の保護主義的な傾向がどのような形で政策に表れるかは予断を許さず、リスク要因として認識しておく必要がある。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016		2017	
12月	7日	外貨準備高	<11月>
	8日	貿易収支	<11月>
		海外直接投資	<11月>
	9日	生産者物価指数	<11月>
		消費者物価指数	<11月>
	10日	マネーサプライ	<11月>
	13日	小売売上高	<11月>
		鉱工業生産	<11月>
		固定資産投資	<11月>
	19日	住宅価格指数	<11月>
		1月	1日
			製造業PMI
			非製造業PMI
			7日
			外貨準備高
			8日
			海外直接投資
			貿易収支
			9日
			消費者物価指数
			生産者物価指数
			10日
			マネーサプライ
			17日
			鉱工業生産
			小売売上高
			固定資産投資
			GDP
			<10-12月>
			18日
			住宅価格指数
			<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

7-9 月期の実質 GDP 成長率は鈍化

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%となり、前期の同+5.2%から鈍化した。また、ブルームバーグが集計した事前予想中央値である同+5.1%も僅かに下回った。

個人消費が堅調だったにも拘らず、成長率がやや低下した主因の一つは政府消費の伸び率が前期の前年比+6.2%から同▲3.0%へとマイナスに転じたことである。理由は歳出カットだと考えられる。今年 8 月、インドネシア政府は税込不足から年末までに 219 兆ルピアの歳入不足が予想されることを背景に 137.6 兆ルピアの歳出削減に踏み切ると表明しており、この効果が顕在化したとみられる。ただし、財政状況の悪化を防止すべく、政治的困難を伴いがちな歳出抑制に取り組んだ同国政府の姿勢は中長期的な財政リスクを低下させたという意味で評価すべきであろう。

加えて、財・サービス輸出が前期よりさらに落ち込み幅を拡大（4-6 月期：前年比▲2.4%⇒7-9 月期：同▲6.0%）させた点も成長率が低下した主因の一つである。インドネシアの主要輸出相手国である日本等の内需が力強さを欠いている上に、回復途上であるコモディティ価格も資源企業の生産・輸出意欲に明白なプラスの効果を与えていないようである。

資本流出圧力の高まりを受け、金融市場は我慢の時期に入る

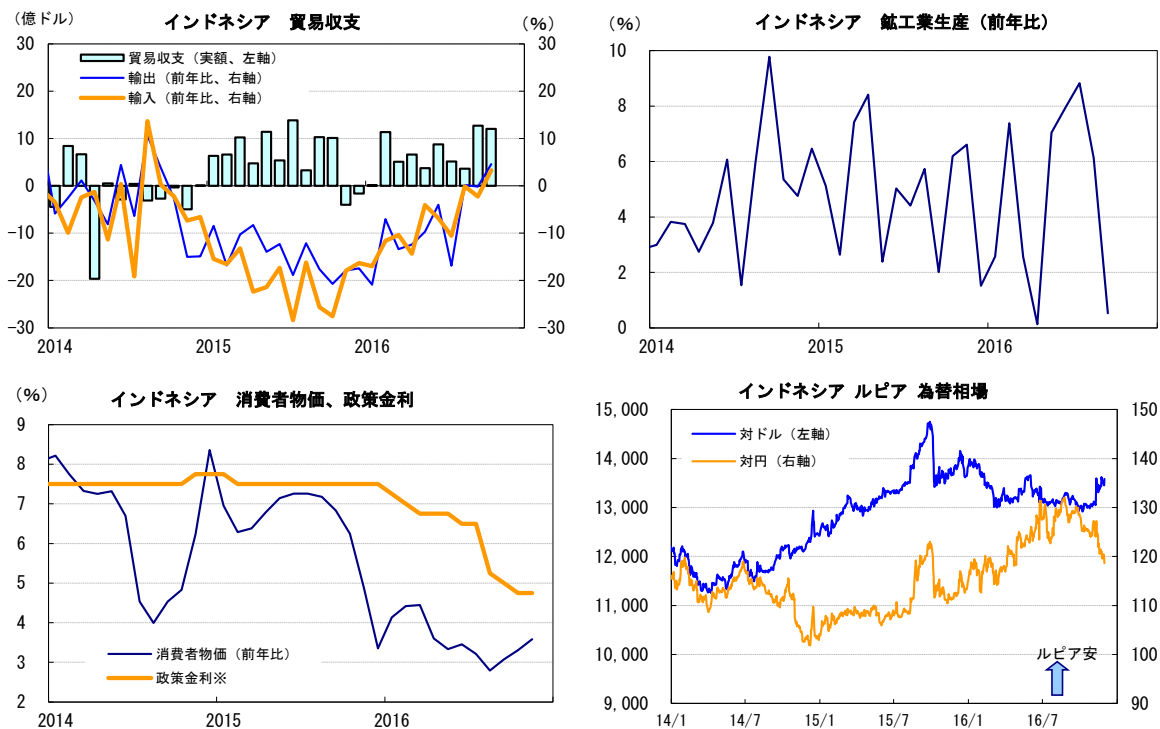
米国大統領選でトランプ氏が勝利したことをきっかけとした資本流出圧力がインドネシアでも発生している。例えば、ジャカルタ総合指数は米大統領選から足元（11 月末時点）までに 6% 近く下落し、通貨ルピアの対米ドルレートは同期間で 4% 程度下落した。こうした中、同国中銀はルピア買い介入を実施したという。

さらに、中銀は 11 月 16 日から 17 日にかけて開催した金融政策決定会合の中で主要な政策金利を据え置くと決定し、2 会合連続で決定された利下げの流れに一旦ストップをかけた。声明文の中で、中銀は「今回の決定は米国大統領選後にグローバルな金融市場内で高まった不確実性、および安定的なマクロ経済環境への対応に注意を払ったものである」といった旨を述べており、ここからもルピア急落リスクへの警戒感が窺える。

2013 年にルピアを急落させたテーパータントラム時と足元の経済環境を比較すると、対名目 GDP 比で見た経常赤字幅は縮小した上に、インフレ率も落ち着いている。しかし、今回改めて浮き彫りとなったのは、経済のファンダメンタルズを示す一部の指標がある程度改善しても、他の新興国をも巻き込んでいる資本流出の流れから完全に逃れるのは困難という点であろう。

こうした資本流出圧力にインドネシア経済は当面の間、晒され続けると思われる。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016				2017			
12月	6日	消費者信頼感指数	<11月>	1月	2日	製造業PMI	<12月>
	10日	オートバイ販売	<11月>				
		国内自動車販売	<11月>				
	15日	政策金利発表					
		貿易収支	<11月>				
	30日	マネーサプライ	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

7-9 月期の実質 GDP 成長率はアジア主要国の中でも高い伸び率に

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比+7.1%と前期の同+7.0%から伸びを高め、アジアの主要国の中でも高い伸び率に達した。5 月 9 日に実施された総選挙向け支出の押し上げ効果が剥落した影響で公的需要は鈍化したものの、これを個人消費や設備投資といった民間需要の強さがカバーする形となった。成長のドライバーたる個人消費には今後も期待できよう。インフレ率も直近（10 月時点）で+2.3%と同国としては落ち着いた水準であり、さらに失業率も過去最低水準である 5.4%（7 月時点）まで低下するなど雇用環境も比較的良好である。そのうえ、後述の通り、ペソ安が進行する状況下でペソ建て換算の海外送金額は増加し易い。したがって、短期的には個人消費を基軸とした力強い成長が継続する見通しである。

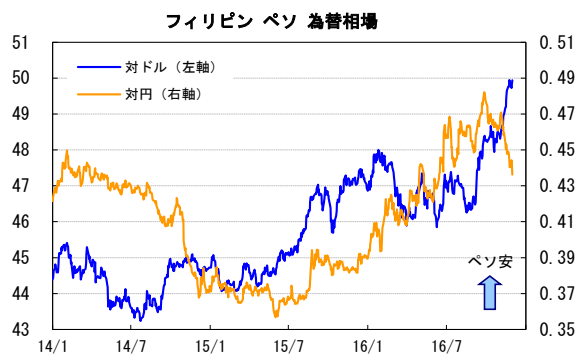
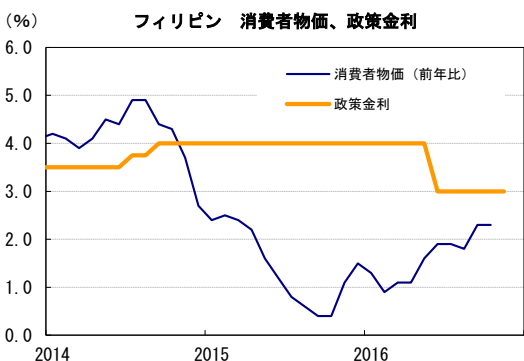
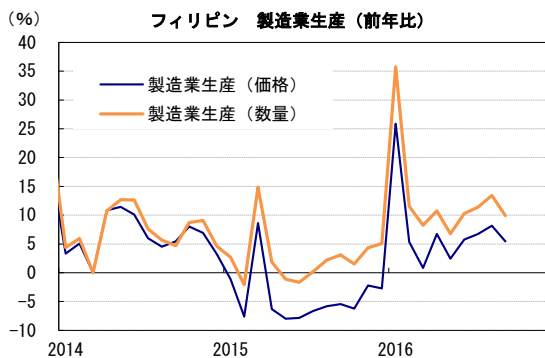
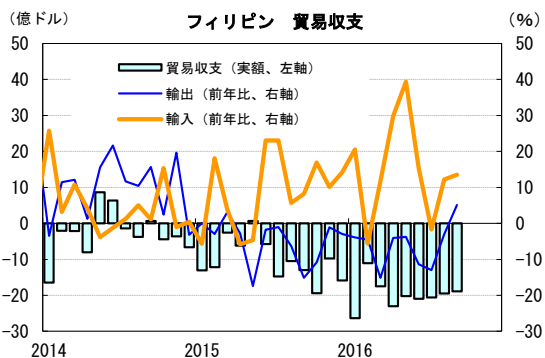
対外経済リスクへの強靭さを改めて見せつける

米国の大統領選後、多くの新興国は資本流出圧力に晒されている。フィリピンもその例外ではないものの、程度は比較的軽微にとどまっている。例えば、米大統領選の直前に 1 米ドル=約 48.5 ペソであった為替レートは足元（11 月末時点）では同 50 ペソ近くと約 2.8%下落している。しかし、同時期に 7%弱~9%弱下落したブラジルレアルやトルコリラといった通貨と比較すれば、フィリピンペソの下落幅は小さなものとどまっている。これは同国の対外ショックへの強さに帰せられる。フィリピン国外に在住するフィリピン人からの送金を牽引役とし、同国の経常収支は対名目 GDP 比で 2.9%（2015 年）におよぶ黒字を計上している。このように、フィリピンは安定的かつ規模の大きい資本流入リソースを持っており、これがペソの下落ペースを和らげる役割を果たしている。

トランプ政権の保護主義的な政策が産業発展にダメージを与えるリスクも

既述の通り、トランプ氏の大統領選勝利に伴う金融市場のショックから受けるダメージは軽微なものにとどまる公算が大きい。しかし、同氏が米国の雇用を優先して、保護主義的な動きを進めようとする点には細心の注意を払う必要がある。特に影響が懸念されるのがフィリピンで近年破竹の勢いで拡大を続けているビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業である。フィリピンは比較的低い賃金ながらも高い英語力を持つ労働力を有しており、米国の金融機関からコールセンター業務を請け負う等のビジネスを推し進めてきた。業界団体である IBPAP（情報技術ビジネス・プロセス協会）の資料によれば、BPO 産業の規模は 2005 年時点の対 GDP 比 2.4%から急成長し、2016 年には 8%に達すると予想されている。さらに、2006 年の 24 万人から右肩上がりの増加が続き、2015 年には 120 万人、2016 年には 130 万人に至るといふ。このため、トランプ政権が国内の雇用環境を改善させるべく、コールセンター等の業務を米国に戻すインセンティブを米国企業に与える政策を取る等のケースでは、フィリピン経済にとってはかなりの痛手となる。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016		2017	
12月	6日 消費者物価指数	1月	26日 GDP
	7日 外貨準備高		年間GDP
	9日 貿易収支		
	13日 失業率		
	15日 海外送金		
	19日 国際収支		
	22日 政策金利発表		
	29日 マネーサプライ		
	銀行貸出		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

タイ

永井 寛之

7-9 月期実質 GDP 成長率は 3.2%と低調な結果

タイの実質成長率は7-9月期に前年同期比+3.2%となり、前期の同+3.5%から増加幅は縮小した。市場コンセンサスも下回っており、勢いに欠ける結果であったと評価できる。

需要項目別に内容を見ていくと、景気減速の要因は内需の弱さである。特に政府支出は前年同期比▲5.8%と8四半期ぶりに前年割れとなっておりこれが全体を大きく下押しした。しかし、これは経常予算の早期執行の反動などが要因であるため、一時的なものであり特段悲観すべき内容ではないだろう。

一方、民間消費は前年同期比+3.5%と前期の同+3.8%から増加幅が縮小した。これは、たばこやアルコールといった非耐久財の消費の伸びが減速したことなどが増加幅縮小の要因となった。一方、サービス消費に関しては引き続き好調であった。

投資も前年同期比+1.4%と前期の同+3.2%から増加幅が縮小した。投資主体別に見ると、民間投資は同▲0.5%、公共投資は同+6.3%とどちらも前期から減速した結果となった。特に、民間投資は4半期ぶりに前年割れに転じた。この背景は、輸送機械工業の投資の減速である。

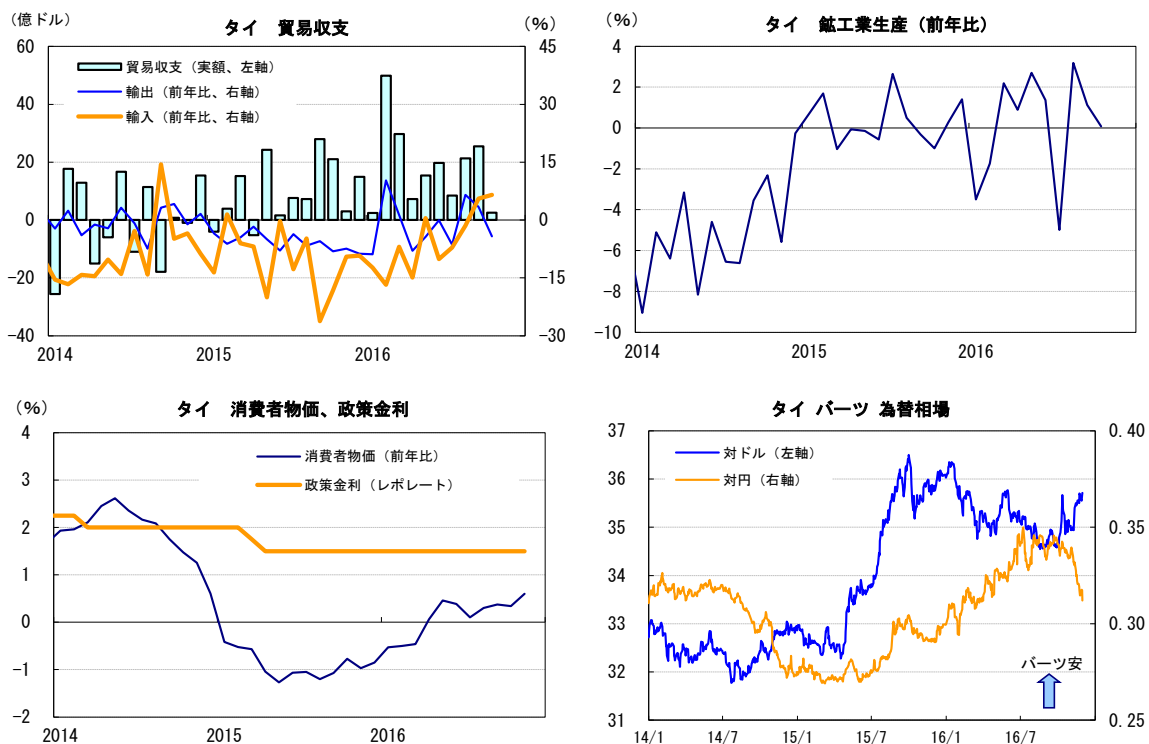
在庫投資の寄与度は前年同期比▲1.2%と前期の同▲2.1%からマイナス幅が縮小した。

輸出は、前年同期比+3.4%と前期の同+2.0%から増加幅は拡大した。これは、タイを訪問する外国人観光客数が大幅に増加し、サービス輸出が好調であったことが主な要因である。一方、エビなどの魚介類や家電製品といった工業製品の輸出が増加したため、財輸出は2四半期ぶりに前年割れを回避した。

輸入は、前年同期比▲1.3%と前期の同▲1.6%からマイナス幅が縮小した。財の輸入が回復基調にあることが要因であり、その背景には工業製品の輸出の増大に伴う原油などの原材料の輸入の増加がある。一方、海外旅行の減少を背景にサービス輸入は一段と低調な結果となった。

タイ経済の先行きはしばらく停滞する見通しである。特に、前国王の崩御を背景にこれまで好調であったサービス消費やサービス輸出が減速する可能性が高い。前国王崩御による自粛ムードは消費者マインドを冷え込ませるであろう。消費者マインドの回復には時間がかかるため、これまで好調であったサービス消費は打撃を受けるだろう。一方、ムエタイの延期など自粛ムードの波は観光業にも押し寄せており、海外からの観光客が減少するリスクも十分に考えられる。このような中、今後さらなる経済対策の実施や、中央銀行による利下げも十分に考えられるため、政策対応にも注目したい。

タイ 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016			2017		
12月	8日	消費者信頼感 <11月>	1月	2日	消費者物価指数 <12月>
	20日	自動車販売台数 <11月>		3日	製造業PMI <12月>
	21日	指標金利		31日	貿易収支 <12月>
	27日	製造業生産指数 <11月>			経常収支 <12月>
		設備稼働率指数 <11月>			総合収支 <12月>
	30日	貿易収支 <11月>			
		経常収支 <11月>			
		総合収支 <11月>			

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

トランプ氏の保護主義的な政策がベトナム経済の脅威に

TPP 離脱を訴えていたトランプ氏が大統領選で勝利したことを受け、TPP の早期発効は相当困難な情勢となった。これはベトナム経済の先行きに暗雲を投げかけるものであった。もとより、ベトナムは TPP の恩恵を最も受けられる国との評価を受けるケースが多かった。例えば世界銀行が TPP 発効による経済の押し上げ効果を試算したところ、2030 年時点においてベトナムの実質 GDP は加盟国の中で最も高い 10.0%の押し上げ効果(2014 年比)が見込まれるという。特に、繊維・衣料の輸出金額は米国の関税削減等の後押しを受けて、2030 年時点で 28%もの浮揚効果(同)が期待できるとされる。こうした期待を受け、国外の繊維企業などがベトナムで工場建設を進めるムーブメントが生まれつつあったものの、トランプ氏の大統領選勝利を契機にその流れが弱まりかねない。

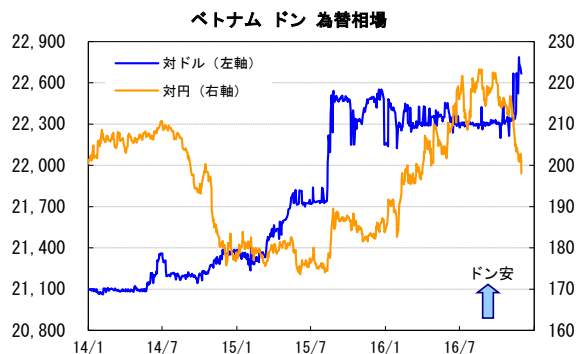
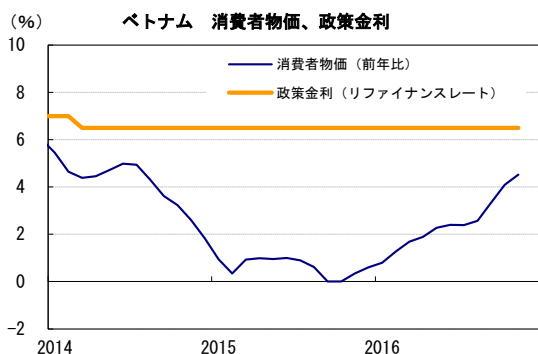
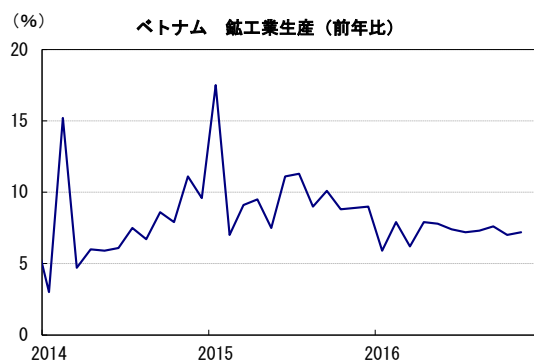
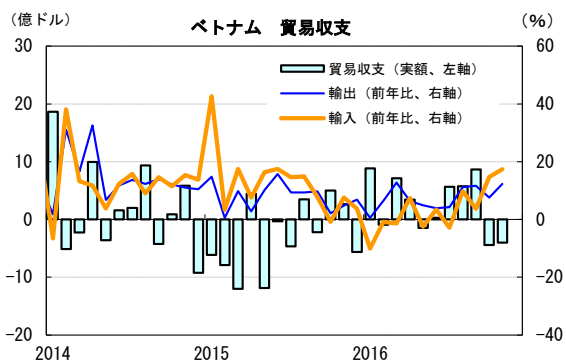
TPP 離脱以外にもトランプ氏が指向する保護主義的な政策はベトナム経済に対して脅威となる。同氏の主な支持層の一つである白人労働者層の一部は「米国外の廉価な製品が国内に流入したために、製造業を中心に雇用が米国外に流出した」との意識を強く持っている。同氏は大統領就任後、米国に雇用を戻すべく、法人税減税などといった米国でビジネスを行う企業を保護する一方、財やサービスの輸入を制限する措置を取る危険性がある。

こうした政策がベトナムの産業発展に冷や水を浴びせる可能性がある。以下ではビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業を例に挙げる。不動産サービス大手のクッシュマン・アンド・ウェイクフィールドが発表した「2015 年における BPO 産業がビジネスを行う上で立地に適した国・地域のランキング」でベトナムは初の第 1 位に輝いた(第 2 位はフィリピン)。同社によれば、BPO 産業の中でもとりわけ発展が著しい業界は IT ソフトウェア産業であり、既に 1,000 社以上が存在し、8 万人を超える雇用が生み出されているという。しかし、今後米国が既述のような自国の雇用に重点を置いた政策を実施した場合、ベトナムの BPO 産業の更なる成長の芽が摘まれかねない。

他方、トランプ新政権下で中国を狙い撃ちにした保護主義的な政策が取られた場合、ベトナム経済はプラスの効果を楽しむかもしれない。同氏は中国製品すべてに 45%もの税率の報復関税を課すと主張しており、仮にこの政策が実現すれば、米国内における中国製品のシェアを奪う形でベトナム製品の輸出増に繋がる可能性がある。もちろん、中国への報復関税が発動されたとしても、結局は WTO 協定違反との認定を受けて関税撤廃に追い込まれるケースもあり得る。その場合、ベトナム製品が一旦獲得した米国内のシェアは中国製品に相当程度奪い返される可能性が高い。

そのため、ベトナム政府は当面の間、トランプ新政権の動向に気を揉みつつも、他方で新たな TPP の代替となり得る FTA 締結を模索すると見込まれる。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2016		2017	
12月	6日 国内自動車販売	1月	6日 国内自動車販売
	24日 消費者物価指数		24日 消費者物価指数
	25日 貿易収支		25日 鉱工業生産
	小売売上高		貿易収支
	鉱工業生産		小売売上高
	GDP		
	<11月>		<12月>
	<12月>		<1月>
	<12月>		<1月>
	<12月>		<1月>
	<10-12月>		<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2016年11月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	バンデン州などの5州で来年の最低賃金が決定した。
1日	タイ	ブラユット首相は付加価値税の税率の引き上げを1年間延期することを決定した。
2日	中国	中国共産党と台湾国民党が北京にて両国の交流促進を目指す「国共フォーラム」を開催した。
3日	韓国	仁川にてアジア稲作研究連携協議会が開催されて、フィリピンの国際稲研究所が提案した「コメ行動計画」を採択した。
3日	フィリピン	東アジア地域包括的経済連携の中間閣僚会合が開催される。
3日	インド	州ごとにばらばらな間接税率を一元化する物品・サービス税（GST）の税率が決定された。
5日	中国	環境保護省は、東北、華北地方の広い範囲において大気汚染が深刻となっていると発表した。
7日	フィリピン	ドゥテルテ大統領はパンモサロ委員会を強化するための大統領令に署名した。
8日	ロシア	メドベージェフ首相は中国の李克強首相とサンクトペテルブルクにて会談を行い、両国で極東の開発を協力して推進することを承認した。
8日	インド	政府は、9日から1,000ルピーと500ルピーの2種類の高額紙幣の使用を禁止すると発表した。
8日	ベトナム	国家本会議は、「16～20年経済再編計画」を可決し、2020年までに財政赤字対GDP比を3.5%以下に縮小することなどを明記した。
8日	タイ	閣議で、飼料用トウモロコシの価格低下に歯止めをかけるために飼料用小麦の輸入制限を決定した。
9日	カンボジア	プノンベン地方裁判所は、野党である救国党のサム・レンシー党首にフン・セン首相と側近の名誉を棄損したとして、罰金2,500万リエルの有罪判決を下した。
9日	フィリピン	ドゥテルテ大統領は、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受け、過激発言を控える考えを示した。
10日	タイ	国家賃金委員会のプントリック委員長は12業種の産業の技術者の賃金基準を承認したと発表した。
10日	インドネシア	バリ島で開催されていた国際刑事警察機構の年次総会が、新総裁に中国公安省の孟宏偉次官を選出して閉幕した。
11日	マレーシア	統計局は2016年7～9月期の実質GDPの成長率の前年同期比を+4.3%と発表し、前四半期の同+4.0%から増加幅が拡大した。
14日	ウクライナ	議会にて野党指導者が急進党の党首にロシア政府との親密な関係を指摘されたことに激高し、乱闘騒ぎが起こった。
14日	フィリピン	反資金洗浄評議会は、バングラデシュの中央銀行から盗まれた資金がフィリピンの銀行を通じて資金洗浄が起こった問題において、バングラデシュ政府に1,500万ドルを返還したことを明らかにした。
14日	ベトナム	政府は、2017年1月1日から最低賃金を地域別で7.1%～7.9%の範囲で引き上げることを政令公布した。
15日	ロシア	ウリュカエフ大臣は「ロスネフチ」と「バシネフチ」の両石油会社との収賄の容疑で逮捕された。
16日	タイ	ブラユット首相は、農家所得の向上を狙う目的で農業近代化20か年計画を発表した
16日	インドネシア	中銀は、月例理事会で、政府金利である7日物リバースレボ金利を現行の4.75%で据え置くことを決定した。政策金利の据え置きは3ヶ月ぶりである。
17日	ベトナム	フック首相は、TPP批准案の国会提出を見送ったことを発表した。
17日	韓国	産業通商資源省は中米6ヶ国とのFTA交渉が実質的に妥結したと発表した。
18日	ウクライナ	EUはウクライナからの渡航者に対し、ビザなしでの渡航を認めることで合意した。
18日	ペルー	リマで行われた、アジア太平洋経済協力会議（APEC）が閉幕し、首脳宣言では「あらゆる形の保護主義に対抗する」という旨を表明した。
21日	ミャンマー	連邦議会の公共会計委員会は、1兆3,500億チャットの追加予算案を審議すると明らかにした。
21日	インドネシア	西ジャワ州、中ジャワ州、東ジャワ州で2017年の最低賃金が決定した。
24日	トルコ	中銀は、最重要政策金利である1週間物レボ金利を現行の7.5%から8.0%に引き上げた。約二年半ぶりの利上げとなった。
24日	トルコ	欧州議会はトルコのEU加盟交渉の中断を決める決議を賛成多数で採択した。
25日	キューバ	前国家評議会議長のフェデル・カストロ氏が死去した。
28日	フィリピン	上院議会は最終議会にて2017年度の予算案を全会一致で可決した。
28日	台湾	行政院国家発展委員会は15年ほど停滞していた高雄捷運の北部延伸計画を承認した。
29日	パキスタン	軍トップの陸軍参謀長に政治介入に慎重な穏健派であるバジュワ中將が就任したことに伴い、引継ぎの式典が開かれた。
29日	韓国	朴槿恵大統領は、自身の友人の国政介入事件の責任を取り、任期満了前に辞任する旨を表明した。
29日	フィリピン	計1万人の麻薬中毒者を収容できる世界最大級の更生施設が完成し、開所式が行われた。
30日	コロンビア	政府とコロンビア革命軍との和平合意を議会が承認し、50年近くに及ぶ内戦が終結した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

12月	5-8日	イギリス 最高裁によるEU離脱通知の議会承認の可否に係る審理
	8日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	13-14日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	22日	米国 2016年第3四半期GDP発表 (確定値)
	12月中	中国 中央経済工作会議
2017年		
1月	1日	ロシア CIS議長国に就任
	3日	米国 第115議会第2会期開会
	6日	米国 上下両院合同会議にて正式に大統領を選出
	13-14日	第27回アフリカ・フランス首脳会議 (マリ)
	16-19日	世界未来エネルギーサミット (UAE・アブダビ)
	17-20日	世界経済フォーラム年次会合 (スイス・ダ沃斯)
	19日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20日	米国新大統領就任式
	27日	米国 2016年第4四半期GDP発表 (速報値)
	27-2月2日	中国 春節休暇 (旧正月)
	31-2月1日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	31日	EU統計局 (ユーロスタット) 2016年第4四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	1月中	イギリス 最高裁がEU離脱通知の議会承認の可否に係る判決を公表
	1月中	第28回アフリカ連合総会 (エチオピア・アディスアベバ)
	1月中	第19回東アフリカ共同体 (EAC) 首脳会合
2月	3日	ロシア中銀理事会
	5日	リヒテンシュタイン議会選挙
	12日	トルクメニスタン大統領選挙
	24-28日	ブラジル カーニバル
	28日	米国 2016年第4四半期GDP発表 (改訂値)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	7.5	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	4.0	4.0	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.3	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.8
2015	-3.8	-3.7	7.2	6.9	4.8	2.8
14 Q2	-0.4	1.1	7.5	7.5	5.0	0.8
Q3	-0.6	0.9	8.3	7.1	5.0	0.9
Q4	-0.3	0.2	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.8	-2.8	6.7	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.5	7.5	7.0	4.7	2.7
Q3	-4.5	-3.7	7.6	6.9	4.7	2.9
Q4	-5.8	-3.8	7.2	6.8	5.0	2.8
16 Q1	-5.4	-1.2	7.9	6.7	4.9	3.2
Q2	-3.6	-0.6	7.1	6.7	5.2	3.5
Q3	-2.9	-0.4	7.3	6.7	5.0	3.2

(注) インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.0	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-8.3	-3.3	3.2	6.1	4.8	0.3
15 11	-12.3	-3.4	-3.4	6.2	6.6	0.3
12	-12.0	-4.4	-0.9	5.9	1.5	1.4
16 1	-13.5	-2.6	-1.6	-	2.6	-3.5
2	-9.4	1.1	1.9	5.4	7.4	-1.7
3	-11.3	-0.4	0.3	6.8	2.6	2.2
4	-6.8	0.6	-1.3	6.0	0.1	0.9
5	-7.4	0.7	1.3	6.0	7.0	2.7
6	-5.6	1.8	2.2	6.2	8.0	1.4
7	-6.5	-0.3	-2.5	6.0	8.8	-5.0
8	-5.0	0.7	-0.7	6.3	6.1	3.2
9	-4.9	-0.8	0.7	6.1	0.5	1.1
10	-	-0.3	-	6.1	-	0.1
11	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
15 11	10.5	15.0	5.4	1.5	4.9	-1.0
12	10.7	12.9	5.6	1.6	3.4	-0.9
16 1	10.7	9.8	5.7	1.8	4.1	-0.5
2	10.4	8.1	5.3	2.3	4.4	-0.5
3	9.4	7.3	4.8	2.3	4.4	-0.5
4	9.3	7.2	5.5	2.3	3.6	0.1
5	9.3	7.3	5.8	2.0	3.3	0.5
6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	-	-	-	-	3.6	0.6

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	8.8	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	4.2	2.3
2014	6.0	6.2	2.7	3.2	3.0	1.6
2015	6.7	5.9	4.5	3.9	4.0	1.3
14 Q2	5.2	6.8	2.8	3.1	2.4	1.5
Q3	5.6	5.7	3.6	3.0	1.8	1.7
Q4	6.0	6.7	2.1	3.8	3.0	1.5
15 Q1	6.0	5.0	4.6	4.0	2.5	2.5
Q2	6.3	5.9	5.0	3.3	3.7	1.2
Q3	6.5	6.2	4.2	3.5	3.9	0.8
Q4	6.7	6.5	4.3	4.6	5.7	0.5
16 Q1	5.5	6.8	2.7	2.7	4.7	-0.1
Q2	5.5	7.0	3.6	3.1	3.1	0.6
Q3	5.9	7.1	-	2.0	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
15 11	8.9	4.4	5.5	7.8	3.6	-1.0
12	9.0	5.1	1.8	6.7	4.6	0.5
16 1	5.9	35.8	1.6	1.4	5.6	-2.2
2	7.9	11.5	5.9	6.8	5.8	2.3
3	6.2	8.3	1.2	0.7	2.9	-2.1
4	7.9	10.7	4.3	5.9	0.8	3.3
5	7.8	6.8	9.1	3.2	5.6	4.2
6	7.4	10.3	4.0	6.0	1.3	4.7
7	7.2	11.4	-14.0	-3.4	-4.8	-0.5
8	7.3	13.4	13.1	7.5	2.2	2.2
9	7.6	9.9	2.7	3.2	-3.1	0.0
10	7.0	-	-	-1.3	-	-
11	7.2	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
15 11	0.3	1.1	0.1	-0.6	8.1	4.8
12	0.6	1.5	0.1	-0.5	8.8	5.2
16 1	0.8	1.3	0.6	-0.9	9.6	6.2
2	1.3	0.9	0.5	-0.8	8.8	7.0
3	1.7	1.1	0.3	-0.9	7.5	6.3
4	1.9	1.1	0.6	-1.1	6.6	6.2
5	2.3	1.6	0.1	-0.9	6.6	6.1
6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	-	-	0.0	-	-

(注) ベトナムは2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	-75,824	67,452	-54,513	237,810	5,146	11,486
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,620
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,845
2014	-104,181	57,513	-27,316	277,434	-27,510	15,100
2015	-58,882	69,000	-22,395	330,602	-17,587	32,149
14 Q2	-22,109	11,844	-7,469	86,060	-9,585	-93
Q3	-24,658	6,037	-10,928	83,750	-7,037	257
Q4	-30,118	13,985	-7,709	90,124	-5,961	8,269
15 Q1	-25,099	30,004	-625	85,252	-4,178	10,142
Q2	-12,788	16,542	-6,119	87,981	-4,566	4,552
Q3	-11,326	7,828	-8,539	65,486	-3,904	6,213
Q4	-9,668	14,626	-7,112	91,883	-4,939	11,241
16 Q1	-7,592	12,248	-318	39,344	-4,766	17,852
Q2	-896	1,459	-277	64,150	-4,995	7,973
Q3	-5,130	1,900	-	71,200	-4,493	10,291

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,902
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-125,925	593,905	7,672	11,699
15 11	1,198	8,941	-10,308	53,976	-397	295
12	6,240	11,308	-11,526	59,631	-160	1,487
16 1	915	7,208	-7,663	57,927	14	238
2	3,043	7,123	-6,465	28,640	1,136	4,986
3	4,431	7,726	-4,202	25,513	508	2,966
4	4,862	6,525	-4,777	39,678	662	721
5	6,433	7,597	-5,689	45,171	374	1,537
6	3,969	8,122	-7,841	46,008	879	1,965
7	4,576	6,490	-7,761	48,970	514	843
8	4,138	4,926	-7,674	50,612	363	2,128
9	3,812	7,383	-8,340	41,470	1,271	2,546
10	2,346	-	-10,161	48,764	1,207	248
11	4,758	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
15 11	354,724	317,028	333,852	3,453,059	97,584	150,418
12	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
16 1	355,105	320,179	333,078	3,244,925	99,334	154,586
2	356,707	323,275	330,199	3,223,325	101,452	161,849
3	355,030	328,871	341,189	3,233,787	104,444	168,978
4	359,411	331,014	344,141	3,240,867	104,565	172,171
5	360,823	329,786	342,399	3,212,599	100,533	169,467
6	361,300	329,258	344,030	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	-	-	3,140,567	111,846	173,944
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,831	-44,616	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,961	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,608	-21,662
2014	9,141	10,756	555	-11,440	-43,552	-18,644
2015	1,977	7,694	1,500	-2,949	-32,170	-13,644
14 Q2	2,424	3,182	-1,874	-3,440	-12,144	-4,830
Q3	2,306	2,893	-1,769	-3,039	-6,110	-5,779
Q4	1,903	3,792	91	-1,519	-14,313	-3,562
15 Q1	-1,022	2,051	3,591	498	-10,529	-4,062
Q2	1,267	3,206	-1,214	429	-11,331	-1,970
Q3	655	968	-1,465	-2,782	-2,691	-4,431
Q4	1,077	1,469	588	-1,077	-7,619	-3,181
16 Q1	2,632	714	4,623	-207	-7,855	-3,977
Q2	2,242	65	-2	1,115	-11,210	-1,275
Q3	-	-	-	-	-5,728	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,399
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,327
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-7,707
2015	-3,520	-12,240	16,514	4,129	-63,394	-4,286
15 11	263	-977	1,469	705	-4,291	17
12	-563	-1,586	568	184	-6,241	471
16 1	881	-2,638	2,043	788	-3,906	-1,194
2	-93	-1,104	1,858	656	-3,210	-342
3	714	-1,747	2,128	650	-5,005	-45
4	340	-2,306	2,240	1,353	-4,238	-272
5	-149	-2,021	1,738	-148	-5,095	845
6	26	-2,098	1,948	1,397	-6,596	547
7	564	-2,058	1,085	159	-4,868	37
8	573	-1,952	1,433	-87	-4,777	-658
9	864	-1,890	2,008	-139	-4,384	495
10	-445	-	-	-	-4,164	-317
11	-400	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
15 11	30,290	73,473	61,924	94,541	99,197	40,884
12	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
16 1	27,494	73,652	67,534	96,049	92,854	40,624
2	28,836	74,062	69,894	94,808	93,721	40,768
3	31,618	75,212	72,880	96,437	95,706	41,798
4	33,833	75,583	74,458	100,777	96,197	41,519
5	34,798	75,255	74,856	104,001	98,049	41,058
6	34,988	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	-	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	-	-	85,450	-	101,035	41,830
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.5	12.6	13.3	9.0	4.4
15 11	5.4	8.8	11.9	13.7	9.2	4.8
12	6.3	11.5	12.6	13.3	9.0	4.4
16 1	5.7	10.8	11.9	14.0	7.7	4.0
2	5.5	10.7	13.4	13.3	7.2	3.7
3	5.6	12.0	13.9	13.4	7.4	3.7
4	4.9	11.9	14.8	12.8	7.2	4.3
5	4.7	12.2	12.7	11.8	7.6	3.7
6	5.2	12.3	14.1	11.8	8.7	4.3
7	5.1	12.2	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.4	11.5	15.5	11.4	7.8	4.3
9	5.2	12.0	21.3	11.5	5.1	3.9
10	4.2	12.2	15.6	11.6	7.5	4.5
11	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	参照レート	レポレート
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
15 11	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
12	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
16 1	14.25	11.00	6.75	4.35	7.25	1.50
2	14.25	11.00	6.75	4.35	7.00	1.50
3	14.25	11.00	6.75	4.35	6.75	1.50
4	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
5	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
15 11	3.90	66.24	66.43	6.39	13,840	35.75
12	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
16 1	4.04	75.17	67.87	6.58	13,846	35.67
2	3.98	75.09	68.21	6.55	13,395	35.61
3	3.55	67.61	66.25	6.45	13,276	35.09
4	3.45	64.33	66.39	6.47	13,204	34.91
5	3.61	66.08	67.12	6.58	13,615	35.68
6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.38	65.24	68.45	6.89	13,563	35.68

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2010	-	10.0	3.3	8.4	19.2	5.6
2011	-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.5	9.7
2014	-	11.2	4.6	8.8	12.1	8.6
2015	-	9.4	6.9	9.6	17.2	9.6
15 11	-	9.7	8.6	9.9	19.5	8.3
12	-	9.4	6.9	9.6	17.2	9.6
16 1	-	11.4	7.9	10.5	17.2	8.9
2	-	11.1	7.6	10.7	15.3	8.5
3	-	11.7	7.6	9.9	14.0	8.3
4	-	12.7	7.4	12.1	11.4	7.3
5	-	13.5	7.6	12.1	12.7	5.4
6	-	12.5	7.7	11.8	12.7	4.5
7	-	13.1	7.1	11.2	11.6	3.3
8	-	11.9	7.6	10.3	9.5	5.0
9	-	12.7	6.7	9.7	8.0	5.1
10	-	12.8	6.3	9.2	11.2	6.3
11	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2010	9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
15 11	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
12	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
16 1	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
2	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
15 11	21,890	47.07	25.55	4.03	2.92	14.48
12	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
16 1	21,881	47.82	24.76	4.07	2.96	15.95
2	21,914	47.56	24.48	3.99	2.93	15.75
3	21,857	46.11	23.76	3.76	2.84	14.71
4	21,842	46.77	23.71	3.87	2.80	14.24
5	21,939	46.78	24.22	3.94	2.96	15.72
6	21,873	46.96	24.43	3.98	2.90	14.78
7	21,862	47.09	24.32	3.94	3.02	13.89
8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96	14.70
9	22,305	48.26	24.21	3.86	3.00	13.72
10	22,323	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.43	14.03

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
15 11	45,120	847	26,146	3,445	4,446	1,360
12	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
16 1	40,406	745	24,871	2,738	4,615	1,301
2	42,794	769	23,002	2,688	4,771	1,332
3	50,055	876	25,342	3,004	4,845	1,408
4	53,911	951	25,607	2,938	4,839	1,405
5	48,472	904	26,668	2,917	4,797	1,424
6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
15 11	519,112	447,323	1,481,915	4,459,835	347,221	368,517
12	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
16 1	450,188	385,907	1,387,358	3,490,318	358,656	356,495
2	466,041	400,342	1,250,896	3,461,936	378,940	363,970
3	585,419	459,401	1,432,556	3,930,169	389,874	388,893
4	651,667	505,911	1,462,323	3,854,844	389,847	391,569
5	577,804	486,324	1,479,133	3,775,884	374,194	387,863
6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
15	11	573	6,927	974	1,926	75,638	51,608
	12	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
16	1	545	6,688	921	1,780	73,481	49,142
	2	559	6,671	858	1,824	75,814	49,415
	3	572	7,262	900	1,998	83,268	52,250
	4	598	7,159	916	1,897	85,328	52,957
	5	618	7,402	894	1,808	77,803	53,905
	6	632	7,796	817	1,751	76,817	52,218
	7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
	9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2010		30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
15	11	50,479	237,823	25,593	135,800	196,962	789,892
	12	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
16	1	49,134	224,642	23,337	124,322	188,401	898,856
	2	50,186	228,859	21,353	131,211	191,029	875,752
	3	51,019	257,068	24,544	149,616	218,214	987,157
	4	54,349	254,075	24,780	141,916	226,983	1,046,190
	5	55,991	266,060	25,128	132,110	199,029	982,528
	6	57,375	281,837	23,637	129,096	199,527	997,173
	7	60,152	285,023	25,257	135,753	190,846	1,074,522
	8	61,803	281,728	23,505	140,376	193,640	1,036,306
	9	62,918	265,212	23,792	140,011	193,191	1,087,210
	10	63,117	256,356	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	-	-	22,588	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月2日	金融政策アップデート(ブラジル中銀)	篠岡 麻由
12月1日	2016年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
11月25日	金融政策アップデート(トルコ中銀)	篠岡 麻由
11月25日	中国出張報告:3つの問題を識者に聞く	齋藤 尚登
11月24日	トランプ・タントラムで新興国はどうなる?	新田 堯之
11月22日	中国:今年は「没問題」、来年は内需減速へ	齋藤 尚登
11月16日	台湾・中国Electronics Monthly(16年10月号)	杉浦 徹
11月15日	タイの産業構造転換の必要性	永井寛之
11月14日	台湾エレクトロニクス売上高速報(16年9月号)	杉浦 徹
11月9日	米大統領選挙後のアジア市場見通し	山田 雪乃
11月7日	順調な拡大続くミャンマー携帯電話市場	佐藤 清一郎
11月7日	ロシア経済情報	菅野 沙織
11月4日	新興国マンスリー(2016年10月)	児玉 卓
11月1日	2016年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月28日	東南アジア・リサーチ・トリップ報告(2016.9.)	山田 雪乃
10月24日	中国:住宅市場調整の序曲	齋藤 尚登
10月20日	中国:薄日の後は曇り。大雨にはならない	齋藤 尚登
10月19日	ロシア経済情報	菅野 沙織
10月18日	台湾・中国Electronics Monthly(16年10月号)	杉浦 徹
10月14日	台湾エレクトロニクス売上高速報(16年9月号)	杉浦 徹
10月12日	8年ぶりOPEC減産合意後の原油市場	山田 雪乃
10月5日	新興国マンスリー(2016年9月)	児玉 卓
10月5日	アジア株式マーケットモニター2016年10月号	蘆田 峻一
10月3日	アジアクレジット市場動向(2016/10/3)	芹沢 健自
10月3日	2016年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月3日	フィリピン環境規制審査結果とニッケル価格	尾崎 慎一郎

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>